

第3章 湾岸諸国の「アラブの春」：デモの波及、外交そしてビジネスチャンス

辻上 奈美江

はじめに

言論統制などが厳しいアラブ諸国では、これまで抗議行動は個人にとってコスト高と考えられる傾向があった。このため、アラブ諸国では政権交代を迫るほどの抗議行動は起こらないと想定されることが多かった。2004年に権威主義の頑健性について指摘したエヴァ・ベリン[Bellin 2004]は、前例のない規模で階層を超えた抗議行動が起きたことについて途方もない驚きであったと表現している[Bellin 2012]。グレゴリー・ゴースは、「中東研究はなぜアラブの春を予知できなかったのか」と題する論文を『フォーリン・アフェアーズ』に提出して議論を喚起した[Gause 2011a]。だが、エジプトなどでは2000年代から次第に社会運動が発展していたことも指摘されている[Beinin 2011; 横田・ダルウッシュ:2012]。エジプトでは、2003年のアメリカのイラク侵攻への反発から社会運動が始まり、2004年にはムバーラク大統領による政権の私物化への反発が「キファーヤ運動」として現れた。その後、次第に運動の主体は知識人から労働者へとシフトしていった。

「アラブの春」は一部のアラブ諸国の政権を転覆させたが、石油輸出による富の分配によって君主制を維持してきた湾岸諸国は「アラブの春」にどのような影響を受け、またどのように反応したのか。本稿では、はじめに各国における抗議行動について整理し、それらがレント（不労所得）とどの程度関連しているかについて検討する。次に湾岸諸国が域内で果たした役割について国別に整理する。そして、サウディアラビアとカタールはなぜ、アラブの春において域内で積極的な役割を果たしたのかについて、ビジネス展開の可能性およびムスリム同胞団の影響力拡大の可能性などを踏まえながら現段階での暫定的な考察を提示する。

1. 湾岸諸国の「アラブの春」：レントは抗議行動と関係があったか

まず「アラブの春」の湾岸諸国への影響と反応について整理する。

(1) 抗議行動に晒されたオマーン

オマーンは、「アラブの春」の影響で閣僚12名を解雇するなど、政治的に少なくない打撃を受けた。オマーンでは、2011年2月に北東部の産業都市ソハールで約2000人が雇用

創出と政権の腐敗の解消を求めてデモを起こした¹。カブース国王は、閣僚 12 名を解雇したほか、検察官の独立性の尊重、消費者保護監視機関の設置、公務員の給料引き上げ、失業手当引き上げなどの対策を講じた²。改革が不十分と考えた活動家らは、人権と自由を求めて抗議を始めたところ、2012 年 6 月に 14 人の活動家が逮捕された。この逮捕によってさらなる抗議行動が起こることになった³。

(2) 窮地に立たされたバハレーン

バハレーンは、湾岸諸国ではもっとも危機的な状況に追いやられた例と言えるだろう。2001 年に国民行動憲章が国民投票で 98% の賛成を得て立憲君主化したバハレーンでは、上院が設置されるなど、湾岸諸国の中では民主化が進展するかと思われた。だが、上院議員は国王による任命で、人々からの信頼は薄かった。その結果、2002 年の選挙ではシーア派野党ウィファークを中心にボイコットが起きた。2006 年の選挙もスンニー派に都合が良いようなゲリマンダーが指摘された。2008 年および 2009 年には、政府はアル=ハック党指導者をはじめ、大勢のシーア派活動家を逮捕した。このような情勢下で行われた 2010 年の選挙は「アラブの春の前哨戦」[Katzman 2012:5]とも指摘される様相を呈した。野党のウィファークは 40 議席中 18 議席を獲得した一方で、スンニー派は 15 議席から 5 議席へと大きく議席数を下げた。ハマド国王は、任命制の諮問評議会議員 40 人のうち 19 人をシーア派議員とするなどの対策を講じたが、アラブの春の波及は防げなかった。

国民行動憲章の国民投票からちょうど 10 年となる 2011 年 2 月 14 日、大規模な抗議行動が起きた。下院の権限を拡大する憲法の改正、下院でシーア派に過半数を取らせないようなゲリマンダーの解消、さらにはハリーファ首相の退任を求めた者もいた。抗議行動は拡大し、治安部隊はゴム弾や催涙ガスで応酬し、数名のデモ参加者が殺害された。また下院ではシーア派野党ウィファーク議員 18 人全員が辞任した。

2 月 22 日には、真珠広場での抗議が最大数に達したと想定されており、その数は 20 万人とも推算されている。ハマド国王は政治犯 308 人の恩赦を約束し、さらに数日後には首長家の閣僚 2 名を解任することによって事態を沈静化しようとした。さらにサルマン皇太子が、国民対話会議のための 7 原則を提示し、公正な選挙区、国民の意思を反映する政治などを提案した。だが、真珠広場に集結したデモ参加者は抗議行動をやめなかった。3 月 14 日、バハレーン政府の要請に応じてサウディアラビアを中心とする湾岸の盾軍が派兵され、3 月 15 日にはバハレーンは 3 カ月間の非常事態を宣言した。

他方で政府は非常事態宣言の解除を急いだ。非常事態宣言は予定より 2 週間早い 6 月 1 日に終結、6 月下旬には湾岸の盾軍も撤退を開始した。7 月 2 日には国民対話会議が開始さ

れた。300人の招待者のうち40～50人がシーア派、このうちウィファーク党員は5人であった。国民対話会議の結果、下院に閣僚の罷免権を与えるなどの提案が提出され、これらを実施するための委員会も設置され、憲法改正作業が進められた。2011年11月26日には、提案の実施について監督するための19人からなる国家委員会を設置した。2012年3月3日には、修正案が下院と諮問評議会からなる国民会議を通過し、国王によって批准された。修正事項には、国王の諮問評議会議員任命に関する権限の制限などが含まれた。ウィファークは修正事項は不十分だとして拒否している。

2012年に入ってもデモの沈静化は困難であった。とりわけ政府は「正常化」の証明として4月にF1グランプリの開催を予定していたことから、3月には大規模なデモが起きた。その後もデモは終息していない。

（3）経済対策と部分的政治宗教改革で対応したサウディアラビア

サウディアラビアは当初はデモの危機に晒されたものの、大規模な経済対策と部分的政治宗教改革によって当面の危機を乗り切った。サウディアラビアで最初にデモが起きたのは2011年1月28日であった。西部の都市ジッダでは、過去数年間にわたって洪水による死傷者が出ていたことから、脆弱なインフラに対する不満があがった。この時、最初に大通りで声を上げたのは女性だったとされている。2月5日になると40人の女性が首都リヤドの内務省前でデモを起こした。9.11テロ後、サウディアラビアではテロ容疑者数千人が拘束された。彼らは裁判も行われずにこら留され続けたが、女性たちは彼らの釈放を要求して声を上げた。さらに隣国バハレーンでのデモが起きると、東部州でシーア派によるデモが頻発するようになった。東部州でのデモは激化し、11月には少なくとも数百人が通りで「サウード家に死を」と叫ぶデモが起きた。

しかし、サウディアラビアにおけるデモは比較的早い時期に平和的なデモへと収斂する。その一因は、政府がデモの波及を敏感に察知し、住宅ローン枠の拡大、奨学金の拡充、最大3カ月間にわたる公務員の給料15%ベースアップ、雇用創出、服役囚の恩赦など、総額370億ドルにのぼる経済対策を2011年2月に発表したからだろう。2011年3月には、2009年には実施しなかった地方選挙を6年ぶりに実施することを宣言し、実際に9月に実施した。

各地で小規模なデモは続いていたが、5月中旬頃からは女性の自動車運転解禁を目指す運動がより注目を浴びるようになった。運動に参加した女性の多くは見逃されたが、数名の女性は拘束され、9月には鞭打ち10回の刑が確定した者もいた。だが、アブドゥッラー国王は、即座に恩赦を出した。というのも、国王演説で、2015年の地方選への女性の立候

補・投票を容認し、2013年から女性の諮問評議会議員を誕生させると宣言したばかりだったからだ。

サウディアラビアは、9.11以降推進してきた宗教界改革についても引き続き継続した。アブドゥッラー国王は2012年1月、前任者を3年という異例の早さで解任し、アブドゥルラティーフ・アール＝シャイフを勸善懲悪委員長に任命した。アール＝シャイフ新委員長は、女性の失業問題への取り組みの一環として女性の勸善懲悪委員会メンバーの雇用、勸善懲悪委員会のボランティア・メンバーの廃止⁴などの新たな取り組みを次々と実行した。他方で、宗教界の最高位であるアール＝シャイフ最高法官には、2011年2月には抗議行動について「イスラームの敵によって企てられた破壊的な行為」との見解を示させる[Gause 2011b]など、宗教界の活用にも余念がなかった。

さらに、サウディアラビア政府は失業対策を一層強化した。労働省は2011年から自国民被雇用者割合に応じて企業を分類し、優良企業には優遇策、自国民の割合が低い企業には罰則を課す制度「ニターカート(niṭāqāt)」を実施している。また2011年12月からは、「ハーフィズ・プログラム」と呼ばれる失業者支援を開始した。対象者は月額2,000リヤルを12カ月間受け取ることができる。さらに人材開発基金と労働省は、リカーアート(Liqā'āt)と呼ばれる企業説明会を、首都リヤドをはじめとする主要都市で次々に実施した。サウディアラビア第二の都市ジッダで開催されたリカーアートには1万人が参加登録したとされる。

サウディアラビア政府は2009年の失業率を9.6%と発表しており、その内訳は男性6.5%、女性22.5%である[SAMA 2011: 229]。しかし、若者の失業はより深刻である。米国中央情報局(CIA)は、サウディアラビアの15-24歳の失業率を男女あわせて28.2%、うち男性失業率が23.6%に対して、女性失業率は45.8%にのぼると推定している⁵。今回のアラブの春では、サウディアラビア政府は迅速な対応によってデモの拡大を防ぐことができた。しかし、失業対策で効果を上げない限り、今後もデモの危機に晒される可能性は残されている。

(4) 引き続き政治が動くクウェート

情勢は変化しているが、それがアラブの春の影響であると即座に判断しがたい例もある。クウェートでは2011年1月、サバーハ首長がクウェート解放20周年と独立50周年を記念して、すべての国民に食料配給券と1000ディナール(1ディナール=約3.55米ドル)を支給すると表明した。しかしこのことがかえって反発を招く引き金になった⁶。クウェート国籍を有しないビドゥーンたちが、国籍を要求してデモを起こしたからである⁷。3月になると若者が首相の退陣を求め⁸、その後も時折デモについて報じられた。

2012年6月には憲法裁判所が同年2月の選挙を無効と判断し、10月には国会を解散し

た。解散は2006年以降5回目であった⁹。10月19日にはサバーハ首長が選挙法に関する首長令を出し、一人4票から1票にするよう命じた。2月の選挙では野党が過半数を取っていたため、国会解散に伴う選挙と、首長令による選挙法の改正により、野党側からは野党の連携を困難にさせることへの懸念が表現されるようになった。ムサッラム・アル＝バラク元首相は、10月15日、首長令の発出の可能性を見越してデモを主導し、一時拘束された¹⁰。さらに首長令が発出されると、イスラミスト、リベラルおよび部族集団などを含む数万人規模のデモが起き、治安部隊は催涙ガスやスタン擲弾で応酬した。

(5) 安定を維持したカタールとアラブ首長国連邦

アラブ首長国連邦では若者を中心に3月25日に抗議デモが企てられたものの、十分なインパクトのあるデモを展開することはできなかった。政府は4月になると5人の活動家を拘束するなど、デモの拡大を未然に防ぐことに躍起になった。カタールにおいては、政府に対する抗議運動は報じられていない。

(6) レントと「アラブの春」

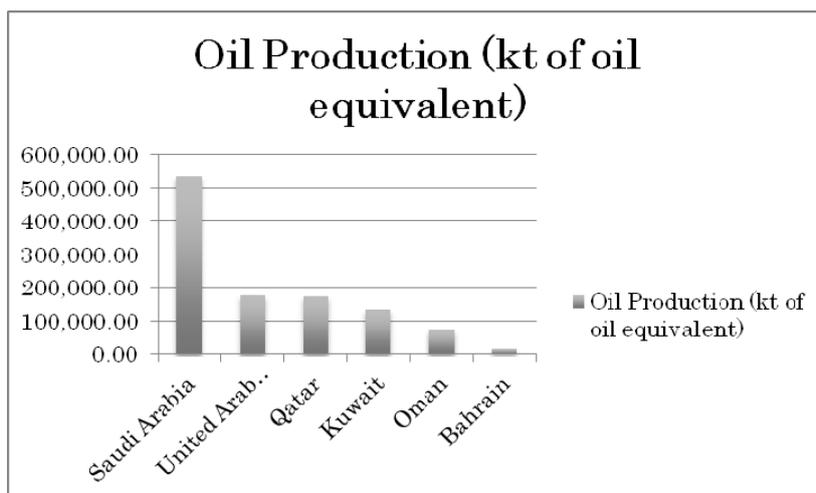
以上のように、湾岸諸国は「アラブの春」の影響を異なるレベルで受けた。バハレーンは湾岸の盾軍の派兵を受け入れる事態に陥ったし、オマーンでは12名もの閣僚を交代させることとなった。サウディアラビアはデモに晒されたが迅速な措置で沈静化を図った。クウェートでは、ビドゥーンらによる国籍要求運動が引き起こされたが、従来から政治的論争が激しく、すべての政治情勢がアラブの春と関連しているかどうかは判断が難しい。しかし、これらの国において特筆すべき変化は、デモが継続的あるいは断続的に起きたことであろう。たとえば、サウディアラビアでは、政府への改革要求は従来、請願書を通じて要望されていた。集会が禁止されてきた同国において、数十人から数百人規模のデモが複数回にわたって実践されたことは、政府への要求手段が確実に変化したことを示している。だが、これらの国で起きたデモは、いずれも体制転換を引き起こすレベルには至らなかった。また、アラブ首長国連邦やカタールのように、ほとんどアラブの影響を受けなかった国もある。これらの差異が生まれた原因はどこにあるのだろうか。

かつて「石油は民主主義を妨げるか」と題する論文の中でレントは民主主義を妨げ、権威主義的体制を維持する効果があると論じたロス[Ross 2001]は、「アラブの春」に際しても産油国は非産油国に比べてより民衆による抗議行動を受けにくかったと指摘している[Ross 2011]。たしかに、産油国のうち「アラブの春」によって体制が転換したのはリビアのみであり、しかもリビアの体制転換は北大西洋条約機構(NATO)の介入という外部要

因が大きく影響したことは否めない。

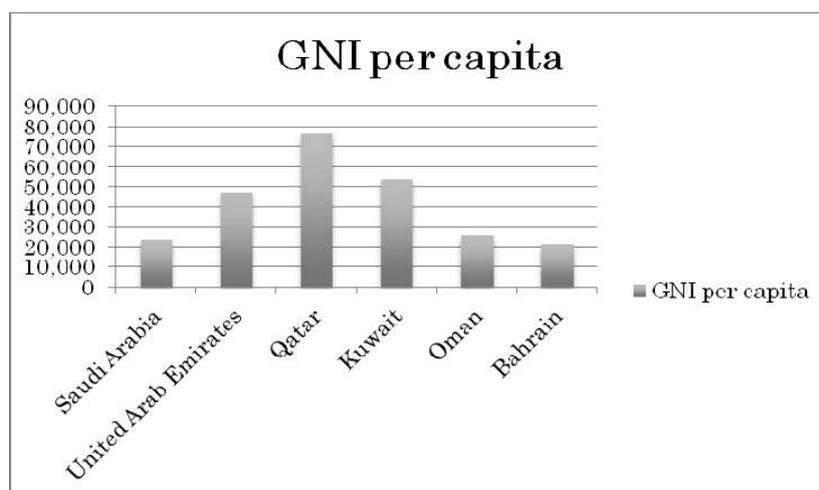
ロスの議論から産油国である湾岸諸国を眺めると、いずれの国家もアラブの春によって体制転換は経験していないことがわかる。冒頭で紹介したゴースは、石油収入の有無に加えて、国家が富を国民に適切に配分できるかどうかを鍵となると論じる。産油国リビアでは政権が破綻した。他方で湾岸諸国は「アラブの春」も逆手に取ってパトロネージの配分に成功した。中東情勢が不安定化し石油価格が上昇したので、湾岸諸国は、公務員の給料引き上げ、消費材への手厚い補助金、そして雇用創出を実現することができたのである。ゴースは、富を適切に配分することこそ政権維持の鍵であると論じる[Gause 2011a]。ゴースが論じるように、体制転換の可能性は、石油生産量と関連しているよりはむしろ一人当たりの国民総所得と関連しているようである。石油生産量がもっとも多いサウディアラビアでは、民衆の抗議行動は一定のレベルにまで盛り上がった。他方で、一人当たりの国民総所得が比較的高いカタル、アラブ首長国連邦、そしてクウェートにおいて、アラブの春の国内への影響が比較的小さかった事実は注目に値する。税による富の再分配が行われないうちこれらの国においては、レントが必ずしも一人当たりの国民総所得として配分されることが保証されているわけではない。とはいえ、カタル人男性の平均的な給料が月額 20,721 カタル・リヤル(1 カタル・リヤル=約 3.63 米ドル)、女性の場合には 15,313 カタル・リヤルである¹¹。湾岸諸国がシステムとして体制転換がより起こり難い君主制国家であることに加えて、経済的豊かさが政権維持と一定程度関連し合っている可能性はあるだろう。

グラフ 1-1



出典：世銀

グラフ 1-2



出典：世銀

2. 対「アラブの春」外交：サウジアラビアとカタルの調停・介入そして「二重基準」

湾岸諸国における「アラブの春」のもう一つの特色は、サウジアラビアとカタルが、「アラブの春」に揺れる国々の調停および介入においてその存在感を見せつけたことであるだろう。サウジアラビアは、チュニジアのベンアリ大統領の亡命を受け入れた。ムバーラク・エジプト大統領が民衆によるデモに晒されていた際には、アブドゥッラー国王がオバマ大統領にムバーラクに面目を失わせないよう警告したと伝えられている¹²。イエメンでサーレハ大統領の退任を求める運動が激化すると、サウジアラビアは湾岸協力機構（GCC）調停案では主導的役割を担ったし、大統領官邸が襲撃されてサーレハが負傷した際にはサウジアラビアが治療のためにサーレハを受け入れた。バハレーンについては、クウェートおよびカタルが当初、調停を試みたのに対して、サウジアラビアの主導で湾岸の盾軍が派遣された。さらにサウジアラビアは、イランの脅威と「アラブの春」に対峙するため GCC の拡大強化も狙ったが、その計画は他の加盟国には必ずしも受け入れられるものではなかった。2011年5月にはサウジアラビアはヨルダン・モロッコの GCC への招聘案を提示するも、加盟国から支持を得ることはできなかった。また2012年5月には湾岸連合(Gulf Union)の設立案を提示するが、支持したのはバハレーンのみであった。

カタルは特にリビアとシリアについて積極的な介入を試みた。リビアについては、カタルはアラブ諸国では初めて飛行禁止空域設定のためリビア上空に戦闘機を配備した。また反体制派がベンガジを拠点として結成した「リビア暫定国民評議会」を承認した。シリアについては、カタルはアラブ連盟による対シリア制裁や監視団派遣を主導してきた。2012年6月には、シリアの停戦実現のため挙国一致の「移行政府」設立を支援するジュネーブ

合意に参加した。9月には、ハマド首長が国連総会においてシリアへの軍事介入の必要性を訴えた。同時に、反体制派への支援も進めており、2012年11月にはドーハでシリア反体制派が集結して、「シリア国民連合」を結成した。

カタールは、2008年「ドーハ合意」でレバノン各派を調停後、諸外国の調停に自信をつけてきた。レバノンのほか、イエメン政府軍とホーシー派、ジブチとエリトリアとの国境問題、スーダン政府とダルフルとの調停を行っている[Kamrava 2011]。

指導者個人に強力な権限が集中する湾岸諸国では、外交もしばしば指導者の個人的腕力で展開される。このため、湾岸諸国がなぜ「アラブの春」において他国の調停あるいは介入を積極的に行ったのかについて解明することは容易ではない。とはいえ、いくつかの仮説を立ててみることはできるだろう。

「アラブの春」における湾岸諸国の役割や反応について分析したシルビア・コロomboは、サウディアラビアとカタールの「アラブの春」における関係を「役割分担」[Colombo 2012a]、あるいは「競争」[Colombo 2012b]と表現した。だが、実際には、これらの二国間の役割分担や競争のみならず、後で詳しく論じるように、調停や介入は両国のそれぞれの利害と関係していたと思われる。ところでコロomboは、両国はいくつかのレベルで二重基準を適用していると指摘している。その第一は、GCC内外での二重基準である。両国は、GCC外では民衆による抗議を支持したのに対して、GCC内では「アラブの春」を危機と見なして行動したとされる。第二に、GCCは共和制よりは君主制を支持した点が指摘された。そして第三にGCCはシリアなどのシーア派を排し、スンニー派政権により好意的な姿勢を貫いたと論じられた[Colombo 2012a]。

実際には、サウディアラビアは「アラブの春」の初期においては、ベンアリ大統領の亡命を受け入れ、ムバーラク大統領の面目に配慮するなど、GCC外の共和国における民衆の抗議行動を必ずしも支持していたわけではなかった。だが「アラブの春」の高揚に伴い、湾岸諸国がある程度「アラブの春」に対する立場を変更した点は否めないだろう。また、テロの脅威がある隣国のイエメン、兼ねてより緊張関係にあったカダフィ政権やアサド政権と、首長家との強い結びつきを有するバハレーンとでは、異なる姿勢で対応した点も、結果的な「二重基準」を引き起こす原因となった。

3. 「アラブの春」後の新政権と湾岸諸国の関係：ムスリム同胞団とビジネス

(1) 湾岸諸国による資金援助

「アラブの春」後の新政権に湾岸諸国がどのような利害を有するのかについて検討することも、湾岸諸国の「アラブの春」への対応の経緯を知るために欠かすことができない。

カタル、サウディアラビア、アラブ首長国連邦、およびクウェートによる、エジプト、リビア、シリア、バハレーン、オマーンそして世銀への支援額は、表3-1に示した通りである。

表3-1：湾岸諸国による支援額

	カタル	サウディアラビア	アラブ首長国連邦	クウェート	GCC
エジプト	ハマド・ムルシー会談後10億ドル支援表明。5億ドル支払い済み ¹³ 。	40億ドル貸付表明 ¹⁴ 。支払いの有無は不明 ¹⁵	30億ドル支援予定。支払い方法は未定 ¹⁶ 。	30億ドル ¹⁷	
リビア	リビア国家移行評議会に100億ドル拠出(2011年12月) ¹⁸		反体制派に13億ドル(2011年6月) ¹⁹	リビア国家移行評議会に1億8100万ドル拠出か。クウェート外相は明言回避(2011年4月) ²⁰	
	シリア国民評議会 in ドーハ(2012年11月)	1億ドル ²¹		100万ドル ²²	
バハレーン					住居とインフラ整備のため10億ドル支援 ²³ 。
オマーン					住居とインフラ整備のため10億ドル支援 ²⁴ 。
世銀		移行期基金として2500万ドル表明 ²⁵			

これらの支援額の中には、すでに資金が拠出されたものもあるが、支援表明のみで実際の支払いが完結していないケースも存在する。またクウェートのリビア国家移行評議会への資金のように、実際に拠出されたかどうか不明の資金も存在するほか、その他の有形無形の支援があり得ることも無視できない。しかし、たとえばカタルによるリビア国家移行評議会への支援のように、突出した支援額が示すプレゼンスも無視することはできない。他方でアラブ首長国連邦が、カタルやサウディアラビアに比べれば控えめな支援にとどめていることも、「アラブの春」後の新政権への湾岸諸国の意欲の差異を知るための一つの基準となるかもしれない。

(2) 「アラブの春」が拓くビジネスチャンス

なぜなら、湾岸諸国の新政権との関わりは、政治的關係に加えて、経済やビジネス上の関係、そして宗教的な関係とも関連し合うと思われるからである。湾岸諸国が「アラブの春」後の新政権下でビジネスチャンスを狙っていることは、「湾岸諸国による北アフリカの再発見」[Colombo 2012b]、あるいは「湾岸諸国による新政権下での新たな機会の模索」[Ghabra 2012]と指摘されている通りである。湾岸諸国による「アラブの春」経験国への投資例として、以下がある。

表 3-2：湾岸諸国によるアラブ諸国への投資

	カタル	サウディアラビア	アラブ首長国連邦
チュニジア		スースに電力プラント建設合意(2012) ²⁶	
エジプト	地中海沿岸観光開発に180億ドル ²⁷		
リビア	カタル・ナショナル銀行(QNB)がリビア商業開発銀行の株式49%取得(2012年4月) ²⁸	サウディ・リビア・ビジネスカウンシル ²⁹	UAE・リビア・ビジネス会議の開催が予定 ³⁰
シリア	カタルのシリア関与は石油・ガス狙いか ³¹		UAE経済大臣がシリアのビジネスの潜在性を指摘 ³²

湾岸諸国は、政権交代以前からエジプトやチュニジアに投資してきた。たとえばサウディアラビアのファウワズ・アル＝フカイル・グループはエジプト最大のショッピングモール「モール・オブ・アラビア」をオープンさせたし、国営カタール・テレコムは、オラスコム・テレコムからオラスコム・テレコム・チュニジアを買収(2010年11月)していた³³。アラブ首長国連邦投資例としては、エジプトのシェイク・ザーイド・シティ(1995年)があるほか、チュニジアではチュニス・スポーツ・シティ(Bukhatir Group, 2008)の建設、ドバイ・ホールディングによるチュニジア・テレコムのポートフォリオがある。かつてチュニジアにとってアラブ首長国連邦は最大の投資元であった。そしてカタール・テレコムは国営、ドバイ・ホールディングが政府系の持ち株会社であることが示すように、これらの国々とのビジネスが湾岸諸国の政府の利害と強く結びついていることも無視できない。表3-2が示すように、「アラブの春」後に向けた湾岸諸国によるビジネス展開の意欲がうかがえる。

(3) 湾岸諸国とムスリム同胞団

「アラブの春」で政変を経験した国では、ムスリム同胞団の勢力伸張が見られる。チュニジア、エジプトでそれぞれ与党となったナフダ党、自由公正党はいずれもムスリム同胞団系政党である。また、リビアでは同胞団系の公正建設党が80議席中17議席を獲得し、第二党となった。シリア反体制派内でのムスリム同胞団の勢力拡大は明らかで、シリア国民評議会の正式発足時(2011年10月)メンバーの約4分の1が同胞団関係者であった[末近2012]。

湾岸諸国が新政権あるいはシリア反体制派との政治的、経済的そしてビジネス上の関係を構築するうえで、ムスリム同胞団の台頭は軽視できない潮流であるが、ムスリム同胞団に対する姿勢は、サウディアラビア、アラブ首長国連邦とカタールとでは大きく異なっている。「サウディアラビアにとってムスリム同胞団はワッハーブ派と置換可能なイデオロギー」[Ragab 2012]であり、いわゆるワッハーブ派のサウディアラビアはムスリム同胞団への猜疑心を高めていることが指摘されている。実際に、すでに論じた通り、サウディアラビアでは9.11後、そしてとりわけ「アラブの春」後に宗教界改革をいっそう促進しており、「ワッハーブ派の近代化」が図られてきた([Al-Atawneh 2010]参照)。しかし同時に、サウディアラビアがムスリム同胞団系政党を支持していないと断言できない要素もある。ムルシーが大統領に就任後に真っ先に外遊したのはサウディアラビアであった。

アラブ首長国連邦では、ドバイのシリア総領事館前でアサド政権打倒を求めて抗議したシリア人ムスリム同胞団の査証を剥奪したことで、ムスリム同胞団との関係悪化が表面化する事件が起きた。この事件に際して、カタールを拠点に活動するユースフ・カラダーウィー

がアラブ首長国連邦政府を非難したところ、ドバイ警察長官がカラダーウィーの逮捕を示唆した。これに対して、エジプトのムスリム同胞団報道官は、アラブ首長国連邦がカラダーウィーを逮捕すれば、何らかの行動に出ると脅迫したのである。この後、GCCは声明を発表し、エジプトのムスリム同胞団報道官を非難した³⁴。

他方で、同胞団に影響力を持つカラダーウィーを擁するカタルは、ムスリム同胞団に対してより寛容な姿勢をとっている。カタルのハマド・ビン・ジャーシム首相は「イスラミスト政権は来るべき潮流」³⁵と述べたほどである。

むすび

本稿では、第一に、湾岸諸国における「アラブの春」の影響とレントの相関関係についての検討を通じて、現状に関しては富の適切な分配を前提とした経済的豊かさと政権維持とは相関関係があることが明らかになった。そして、サウディアラビアとカタルに焦点を当てて、それぞれの国の「アラブの春」外交を概観すると、結果的にいくつかのレベルで二重基準を引き起こしながら、GCC域内の安定、君主制の正統性の確保、そしてスンニー派支持という一定の方向性を有していることが明らかになった。

だが、「アラブの春」後のビジネスチャンスについて検討することで、湾岸諸国はそれぞれより実利的なビジネスチャンスを獲得する意欲を有していることが理解できる。そのような企業の中には、政府系企業も存在する。湾岸諸国は、エジプトやチュニジアにおいてすでにビジネスチャンスを獲得しつつある。また、リビアやシリアについても、政情が安定すれば、湾岸諸国は真っ先にビジネスチャンスをつかみたいとの意欲を読み取ることができる。

新政権で台頭しつつあるムスリム同胞団の拡大については、湾岸諸国の姿勢は国によって差があると考えられる。アラブ首長国連邦はシリア人ムスリム同胞団員がドバイのシリア総領事館前でデモを起こしたことをきっかけに、ムスリム同胞団との亀裂を深めた。他方で、カタルはカラダーウィーを擁しており、ムスリム同胞団の台頭を不可避の潮流として受け入れているようである。ムスリム同胞団の勢力拡大に対する姿勢が明確でないのがサウディアラビアであった。国内ではとりわけ勸善懲悪委員会を中心とする宗教界の改革を行い、ワッハーブ派を穏健なイスラームへと導こうとしている。このような中でムスリム同胞団の国内への流入は望まないはずであると思われるが、ムルシー大統領の訪問を受け入れ、ムスリム同胞団が台頭するエジプトやチュニジアの新政権へのビジネスの意欲を示している。おそらくカタル以外の湾岸諸国は、「アラブの春」後の新政権から宗教的影響が及ぶことを避けつつ、ビジネスを展開していきたいという交錯する思惑を抱いていると

思われる。

本稿では「アラブの春」の湾岸諸国への影響、「アラブの春」への湾岸諸国の調停と介入、そして「アラブの春」後のビジネスチャンスについて検討したが、それぞれは一貫性を有しているというよりは、むしろコロンボが指摘した二重基準に加えて、多くの矛盾し合う点を有しているように見える。だが、湾岸諸国として、「アラブの春」のような民衆の抗議行動が決して起こらないと言い切れる訳ではない。オマーンやバハレーンの経験は、一人当たりの国民総所得が比較的少ないサウディアラビアにとっては、対岸の火事ではない。ましてやサウディアラビアでは国王をはじめとする政権中枢部の王族メンバーが高齢化し、彼らの逝去が相次いでいる。2011年10月にスルタン皇太子兼副首相が逝去し、その後任に任命されたナーイフも2012年6月に逝去した。ナーイフの後任には、長年リヤド州知事を務めたサルマン防衛相が選ばれ、2013年2月には初代国王の息子の中でもっとも若いムクリンが第二副首相に選ばれた。これまで、国王、皇太子、そして第二副首相はすべて初代国王の息子たち（第二世代）から選ばれてきたが、ムクリンが第二副首相に任命されたことで、ムクリンの後には第三世代（初代国王の孫）へとポストが譲られることが示されたと言っても良い。知事や大臣には、徐々に第三世代が任命され始めているが、肥大化・高齢化する王族の中で、誰がムクリンの後に就くかはサウディアラビアの今後の展望を知るうえでも注目される。なぜなら、指導者に権力が集中する君主国において、体制維持と関係関係にある国民の豊かさは、指導者の手腕に委ねられているからである。

参考文献

(英語)

- Al-Atawneh, Muhammad, 2010. *Wahhābī Islam Facing the Challenges of Modernity. : Dār al-Iftā in the Modern Saudi State*. Leiden and Boston: Brill.
- Beinin, Joel. 2012 “A Workers’ Social Movement on the Margins of the Global Neoliberal Order, Egypt 2004-2009”, Beinin and Vairel eds., *Social Movements, Mobilization, and Contestation in the Middle East and North Africa*. Stanford, California: Stanford University Press. pp. 181-201.
- Bellin, Eva. 2012 “Reconsidering the Robustness of Authoritarianism in the Middle East”, *Comparative Politics*, 44(2), January 2012. pp. 127-149.
- Bellin, Eva. 2004 “The Robustness of Authoritarianism in the Middle East: Exceptionalism in Comparative Perspective”, *Comparative Politics*, 36(2), January 2012. pp. 139-157.
- Colombo, Silvia. 2012a “The GCC Countries and the Arab Spring: Between Outreach, Patronage and Repression”, *IAI Working Papers* 1209.
- Colombo, Silvia. 2012b “Foreword”, in *The GCC in the Mediterranean in Light of the Arab Spring*. http://www.iai.it/pdf/mediterraneo/GMF-IAI/Mediterranean-paper_20.pdf
- Gause III, Gregory F. 2011a “Why Middle East Studies Missed the Arab Spring”, *Foreign Affairs*, Jul/Aug 2011, Vol. 90 Issue 4, pp. 81-90.
- ----- 2011b “Saudi Arabia in the New Middle East”, *Council Special Report No. 63*. December 2011, Council on Foreign Relations Center for Preventive Action.

- Ghabra, Shafeeq. 2012 “The Arab Revolution: A Second Independence”, in *The GCC in the Mediterranean in Light of the Arab Spring*. pp. 1-8. http://www.iai.it/pdf/mediterraneo/GMF-IAI/Mediterranean-paper_20.pdf
- Kamrava, Mehran. 2011 “Mediation and Qatari Foreign Policy”, *Middle East Journal*, Vol 65, No. 4, Autumn 2011. pp. 539-556.
- Katzman, Kenneth. 2012 “Bahrain: Reform, Security and the U.S. Policy”, *Congress Research Service*. November 6, 2012. <http://www.fas.org/sgp/crs/mideast/95-1013.pdf>
- Kerr, Simeon and Wigglesworth, Robin. 2011 “Tunisia Left with An Investment Mirage”, *Financial Times*. 2011年2月2日付 <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/54115dd6-2ef6-11e0-88ec-00144feabdc0.html#axzz2HS9RZLXM>
- Louer, Laurence. 2011 “Bahrain’s National Dialogue and the Ever-Deepening Sectarian Divide”, *Carnegie Endowment for International Peace*. June 29, 2011. <http://carnegieendowment.org/2011/06/29/bahrain-s-national-dialogue-and-ever-deepening-sectarian-divide/6b7m>
- Menoret, Pascal. 2011 “Leaving Islamic Activism Behind: Ambiguous Disengagement in Saudi Arabia”, in Beinin and Vairel (eds.), *Social Movements, Mobilization, and Contestation in the Middle East and North Africa*. Stanford University Press: Stanford, California. pp. 43-60.
- Ragab, Eman. 2012 A Formative Stage: Relations between GCC and North African Countries after the Arab Spring. in *the Mediterranean in Light of the Arab Spring*. pp. 9-20. http://www.iai.it/pdf/mediterraneo/GMF-IAI/Mediterranean-paper_20.pdf
- Ross, Michael. 2001 “Does Oil Hinder Democracy?”, *World Politics* 53 (April 2001), pp. 325-361.
- ----2011 “Will Oil Drown the Arab Spring?”, *Foreign Affairs*. Sep/Oct 2011. Vol. 90 Issue 5, pp. 2-7.
- Saudi Arabian Monetary Agency. 2011 *Forty Seventh Annual Report*, Research and Statistics Department. http://www.sama.gov.sa/sites/samaen/ReportsStatistics/ReportsStatisticsLib/6500_R_Annual_En_47_2011_10_27.pdf
- Ulrichsen, Kristian Coates, 2011 “Qatar and the Arab Spring”, *Open Democracy*, 12 April 2011. <http://www.opendemocracy.net/kristian-coates-ulrichsen/qatar-and-arab-spring>
- ----2012 “After the Arab Spring: Power Shift in the Middle East?: Baharain’s aborted Revolution”, *LSE Online Research*. May 2012.
- Zdanowski, Jerzy. 2011 “The Saudi Shi’a and Political Reform in Saudi Arabia“, in M. Tétreault et al., *Political Change in the Arab Gulf: Stuck in Transition*. Boulder and London: Lynne Rienner Publishers. pp. 137-165.

(日本語)

- 末近浩太 2012 「シリア反体制派のなかのムスリム同胞団と新世代のイスラーム勢力」『Asahi 中東マガジン』2012年8月20日付
- 高尾賢一郎 2012 「イスラーム社会サウジアラビアの横顔(2)」ーサウジアラビアの宗教政策」宗教情報センター『寄稿コラム』<http://www.circam.jp/columns/detail/id=3192>
- 辻上奈美江 2012a 「サウディアラビアの体制内権力」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣, pp. 49-62.
- ----2012b 「運転解禁に向けたサウディアラビア人女性による抗議行動と今後の展望」中東調査会『中東研究』513号(2011年度 Vol. III), pp. 105-11.
- 松尾昌樹 2010 『湾岸産油国——レンティア国家のゆくえ』講談社
- 横田貴之、ダルウィッシュ・ホサム、2012 「エジプト政治の民主化と社会運動」酒井啓子編『中東政治学』有斐閣, pp. 141-154.

—注—

¹ <http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2011/02/2011227112850852905.html>

² <http://www.alarabiya.net/articles/2011/03/01/139771.html>

³ <http://uk.reuters.com/article/2011/03/10/uk-oman-protests-idUKTRE7292NI20110310>

⁴ <http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-18735955>

⁴ なお、メンバーは4000人とされる。“Clerics Tries to Rein in Saudi Morality Police”, *The Wall Street Journal*,

- 26 October, 2012. <http://online.wsj.com/article/SB10001424052970203400604578074302419883098.html>
- 5 CIA World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/sa.html>
- 6 <http://www.bloomberg.com/news/2011-01-18/kuwaitis-free-food-grant-to-cost-818-million-kuna-reports.html>
- 7 <http://www.arabtimesonline.com/NewsDetails/tabid/96/smld/414/ArticleID/166583/t/Bedoun-protest-for-citizenship/Default.aspx>
- 8 <http://www.aljazeera.com/news/middleeast/2011/03/20113810848167726.html>
- 9 BBC, 2012年10月7日付 <http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-19861587>
- 10 BBC, 2012年11月1日付 <http://www.bbc.co.uk/news/world-middle-east-20165318>
- 11 <http://www.albawaba.com/education-pushes-qataris-salaries-408747>
- 12 <http://www.foxnews.com/politics/2011/02/09/source-saudis-tell-obama-humiliate-mubarak/>
- 13 *Ibid.*
- 14 “Saudi Arabia Lends Egypt \$4bn”, *Financial Times*, May 22, 2011. <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/c3fa0976-8465-11e0-afcb-00144feabdc0.html#axzz2HeSOr3Rz>
- 15 “Egypt Expects: The Promised Financial Aid Is Yet To Appear”, *Albawaba Business*, August 21, 2012. <http://www.albawaba.com/business/egypt-financial-aid-439016>
- 16 *Ibid.*
- 17 “What happened to the money?”, *Al-Ahram Weekly Online*, 26 January- 1 February, 2012. Issue No. 1082. <http://weekly.ahram.org.eg/2012/1082/sc142.htm>
- 18 “Qatari Investments in Libya accounting for around USD 10 billion”, *Zawya*, 4 December, 2011. http://www.zawya.com/story/Qatari_Investments_in_Libya-ZAWYA20111204045505/
- 19 “Donors at Abu Dhabi summit pledge over \$1.3 billion to support Libya's main opposition group”, *Gulfnews*, 9 June, 2011. <http://gulfnews.com/news/gulf/uae/donors-at-abu-dhabi-summit-pledge-over-1-3-billion-for-libya-s-main-opposition-1.819709>
- 20 “Kuwait Is Giving \$181 Million to Fight Muammar Qaddafi, Libyan Rebels Say”, *Bloomberg*, 25 April, 2011, <http://www.bloomberg.com/news/2011-04-24/libya-s-rebels-pledged-181-million-from-kuwait-syria-rounds-up-hundreds.html>
- 21 “Saudi Arabia pledges \$100 million in aid to Syrian people”, *Al-Arabiya*, 12 December, 2012, <http://english.alarabiya.net/articles/2012/12/12/254739.html>
- 22 “Kuwait pledges to donate \$1m to Syrians”, *Gulfnews*, 1 April, 2012. <http://gulfnews.com/news/gulf/kuwait/kuwait-pledges-to-donate-1m-to-syrians-1.1002853>
- 23 <http://www.thenational.ae/news/world/middle-east/gcc-to-set-up-20bn-bailout-fund-for-bahrain-and-oman>
- 24 <http://www.thenational.ae/news/world/middle-east/gcc-to-set-up-20bn-bailout-fund-for-bahrain-and-oman>
- 25 “Saudi Arabia pledges \$25 million to Arab Spring countries” *Al-Arabiya*, 13 October, 2012. <http://english.alarabiya.net/articles/2012/10/13/243506.html>
- 26 http://www.africanmanager.com/site_eng/detail_article.php?art_id=18973
- 27 <http://www.reuters.com/article/2012/09/06/us-egypt-qatar-investment-idUSBRE8850YK20120906>
- 28 “Qatar National Bank buys 49 pct stake in Libyan bank”, *Reuters*, 15 April, 2012. <http://www.reuters.com/article/2012/04/15/ozabs-qnb-libya-idAFJ0E83E01O20120415>
- 29 <http://www.libya-businessnews.com/2012/11/19/saudis-propose-saudi-libyan-business-council/>
- 30 <http://www.libya-businessnews.com/tag/uae/>
- 31 “Qatar – rich and dangerous – eyes Syria”, *The Christian Science Monitor*, 19 September, 2012. <http://www.csmonitor.com/Environment/Energy-Voices/2012/0919/Qatar-rich-and-dangerous-eyes-Syria>
- 32 <http://www.albawaba.com/business/syria-economy-452251>
- 33 <http://www.thenational.ae/business/telecoms/orascom-sells-tunisian-stake-for-1-2-billion>
- 34 “Gulf Cooperation Council Condemns Egypt’s Brotherhood ‘Threats’ against UAE”, *Al-Arabiya*, March 11, 2012. <http://english.alarabiya.net/articles/2012/03/10/199861.html>
- 35 “West ‘Should Not Fear Islamist Movements’”, *Financial Times*, November 30, 2011. <http://www.ft.com/intl/cms/s/0/c2178ab8-1b71-11e1-8b11-00144feabdc0.html#axzz2HeSOr3Rz>

